

令和2年4月1日付人事異動の概要

令和2年3月24日
総務部行政管理総室人事課

1 概要

少子高齢化の進行、自然災害リスクの高まり、グローバル化の進展等社会情勢が大きく変化している中、本市では様々な施策の展開により「徳島市まちづくり総合ビジョン」に将来像として掲げる「笑顔みちる水都とくしま」の具現化や「徳島市行財政改革推進プラン2018」に掲げる取組の加速・充実を図り、持続可能かつ質の高い市民サービスの確立を推進しているところである。

令和2年度の定期人事異動においては、職員個々の能力等を的確に把握した適材適所の人事配置を行い、これにより職員が持つ能力を最大限に発揮し、又はその能力の開発を促すことで、本市が抱える様々な課題を効果的・効率的に処理できる経営型の組織体制の整備を図った。

なお、4月5日に徳島市長選挙の執行を控えているが、市民サービスの提供をはじめとする行政運営を安定的に継続するため、一定の人員体制を整備する必要等があると判断し、課長級以下の職員を対象に人事異動を実施した一方、副部長級以上の職員に係る人事異動については原則として市長選挙後に実施することとした。

(1) 異動者数

異動者の総数は768人（前年比45人増）となった。このうち、行政委員会及び企業局（水道局、交通局及び病院局）を除く市長部局の異動者数は、504人（前年比102人増。上下水道局への出向を含む。）となった。

[過去3年間の異動総数（参考）]

区分	異動総数	左のうち市長部局
平成29年4月1日付	647人	398人
平成30年4月1日付	743人	448人
平成31年4月1日付	723人	402人

(2) 職員数

令和2年4月1日の職員数（全部局）は、前年同時期を21人下回る2,758人となった。

2 異動の特徴

(1) 徳島市長選挙の執行を踏まえた段階的な人事異動の実施

徳島市長選挙が4月5日に執行されることを踏まえ、副部長級以上の職員に係る人事異動は原則として市長選挙後に実施することとし、4月1日付人事異動については行政運営の安定的な継続に向けた一定の人員体制の整備等に係るものを対象とした。

なお、部長級職員の退職等に当たっては、当該職員が所管していた部局を担当する副市長がその事務を取り扱うこととしたほか、副部長級職員の退職に当たっては、原則として同位の職員がその職を兼務し、当該兼務対応ができないものについては補充を行った。

(2) 上下水道事業の統合に伴う組織体制の整備・移行

市民サービスの向上及び組織経営の健全化・効率化に向けた上下水道事業の統合に伴い新年度から上下水道局を設置するに当たり、事業に精通した人材を選抜・配置するなど、市民サービスの提供に支障が生じないよう適切かつ円滑な組織体制の整備・移行を図った。なお、これにより市長部局から上下水道局に職員を80人出向させた。

(3) 徳島市国土強靱化地域計画の推進体制の強化

国・県と一体となって大規模自然災害から市民生活、産業、文化等を守るために策定する「徳島市国土強靱化地域計画」の推進体制を強化するため、「土木政策課」に職員1人（一般職）を増員した。

(4) 幼児教育・保育の無償化への対応

令和元年10月から実施している就学前児童に係る保育料等の無償化への対応を充実させるため、「子ども企画課」に職員1人（一般職）を増員した。

(5) 阿波おどり事業に係る職員体制の見直し

阿波おどり事業を民間委託したことに伴い、「観光課」の職員を2人（一般職）減員した。

(6) 女性職員の積極的な登用

女性活躍推進法の趣旨を踏まえ、女性職員が個性と能力を十分に発揮できるよう、その職域拡大による多様な職務機会の付与、積極的な登用を行った。

なお、令和2年4月1日時点における課長級以上の女性管理職職員は、前年同時期を4人上回る25人（課長級以上の管理職全体の13.4%※前年比2.5ポイントの増加）となった。

(7) 次代を担う人材の育成

職員の経験や技術を円滑に継承し、本市の次代を担う人材の幹部職員への養成を図るため、特に能力・実績に優れた者で創造力や行動力に優れた若手・中堅職員の抜擢を行った。

3 昇任者（行政職）

部長級 0人 副部長級 3人

4 退職者

70人（令和2年3月31日付）

定年退職 37人 勸奨退職 15人 普通退職 18人

5 新規採用

50人（令和2年4月1日付）

市長部局 30人 消防局 9人 教育委員会 1人 病院局 10人

以上